

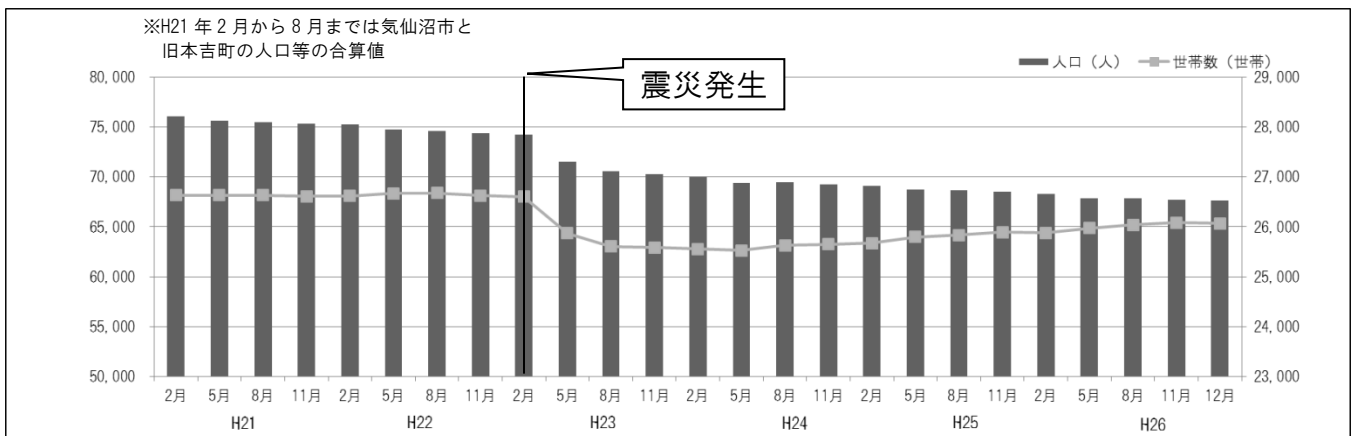
平成 26 年 12 月末日現在
気 仙 沼 市

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

人口・世帯数（各月末日現在）

	平成 23 年			平成 24 年			平成 25 年			平成 26 年		
	2 月	8 月	11 月	2 月	8 月	11 月	2 月	8 月	11 月	2 月	8 月	12 月
人口 (人)	74,247	70,561	70,257	69,986	69,476	69,267	69,089	68,642	68,546	68,260	67,826	67,657
男 (人)	35,950	34,151	33,998	33,879	33,545	33,479	33,419	33,285	33,280	33,148	32,967	32,867
女 (人)	38,297	36,410	36,259	36,107	35,931	35,788	35,670	35,357	35,266	35,112	34,859	34,790
世帯数 (世帯)	26,601	25,607	25,583	25,555	25,630	25,653	25,670	25,835	25,896	25,879	26,036	26,069



【応急仮設住宅の状況 等】

応急仮設住宅等入居状況 当初建設戸数 93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸
現時点の戸数 90 団地 3,466 戸 うちグループホーム 18 戸

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		
	1 月 18 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	12 月末
入居戸数(戸)	3,360	3,358	3,278	3,216	3,101	2,974	2,872	2,816
【入居率(当初建設戸数比)】	【95.9%】	【95.8%】	【93.6%】	【91.8%】	【88.5%】	【84.9%】	【81.2%】	【80.4%】
入居世帯数(世帯)	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,695	2,640
入居者数(人)	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,294	6,117

※入居者数が最も多いとき

民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		
	1 月 31 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	12 月末
件 数(件)	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	937	905
入居者数(人)	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,413	2,333

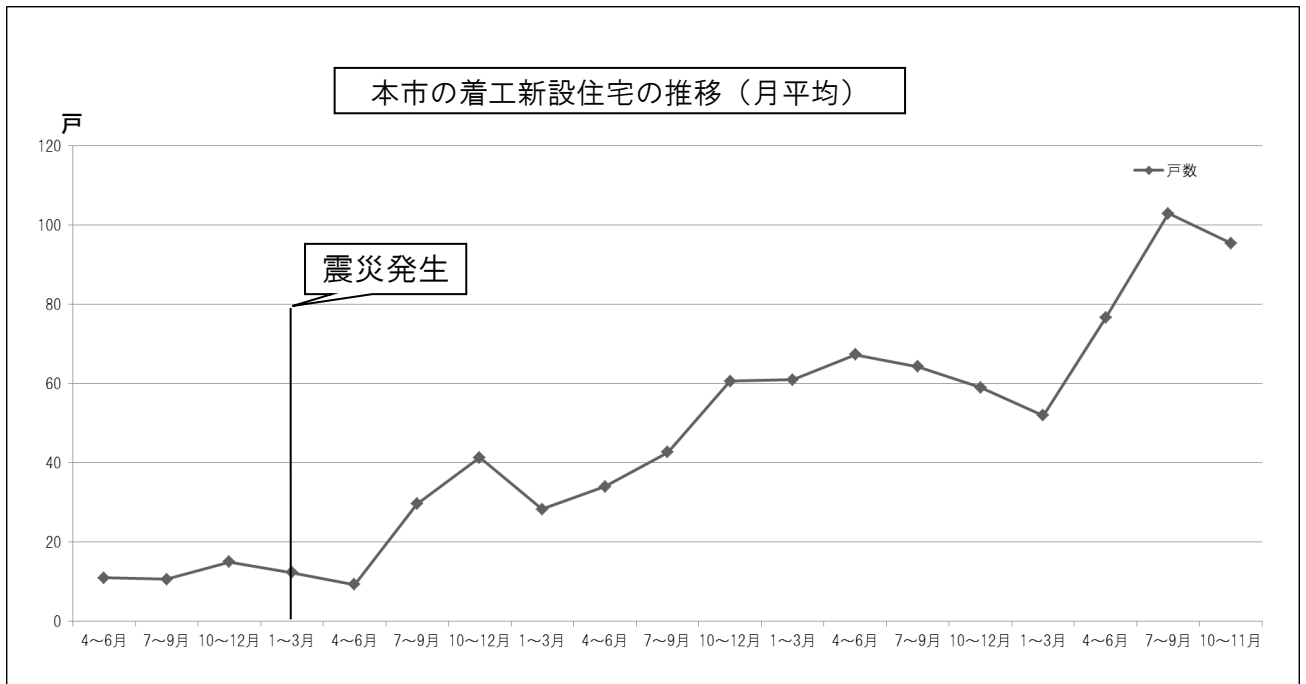
※入居者数が最も多いとき

【参考】本市で被災し、宮城県内他市町村及び岩手県内で申請し、民間賃貸（みなし仮設）に居住している方は平成 26 年 12 月末日現在 295 件 696 人です。

【住宅再建】

本市の着工新設住宅の状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (11月まで)
戸数(戸)	147	326	595	728	730

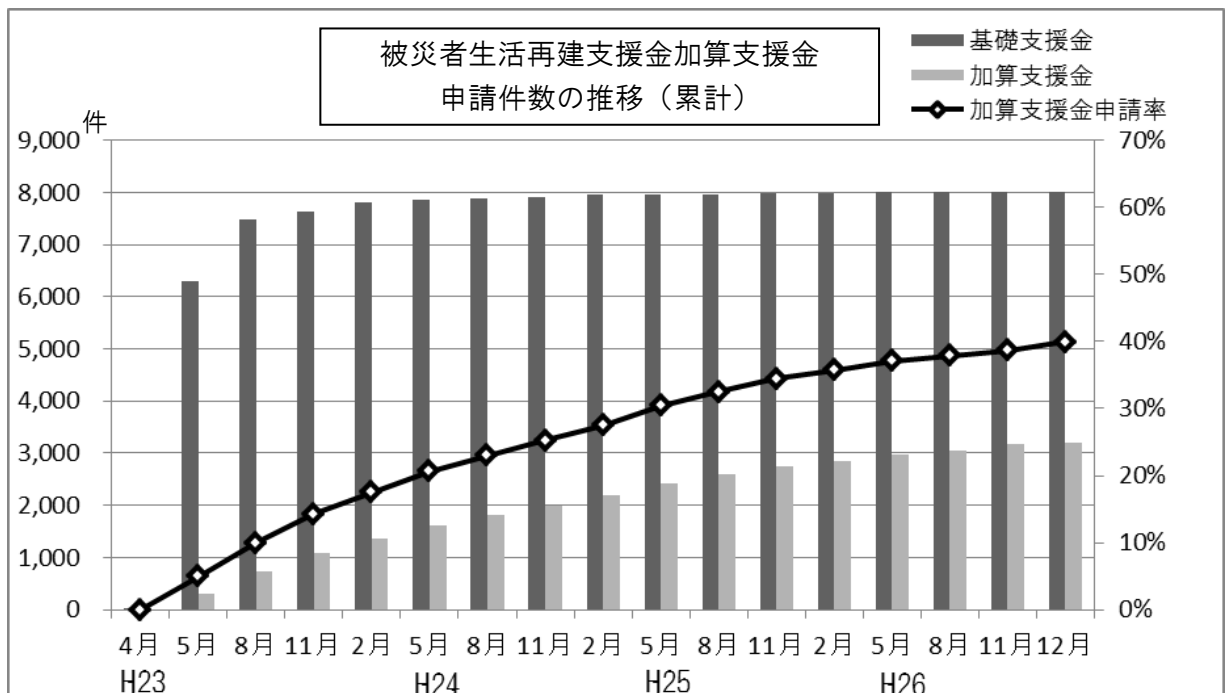


出典：建築着工統計データファイル（財団法人建設物価調査会）

被災者生活再建支援金加算支援金申請件数 (平成26年12月末日現在)

基礎支援金申請件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8,016 件	3,200 件	39.9%

※生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。
 ※申請期間は「基礎支援金」が平成28年4月10日まで、「加算支援金」が平成30年4月10日までです。



がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況(平成24年7月10日～平成26年12月31日)

	申請受付状況			承認済件数		
	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)
計	460	1,704,638				
内 訳	除却費等	438	77,041	446	1,681,769	3,770
	建物分利子補給	404	1,399,812			
	土地分利子補給	140	185,445			
	造成分利子補給	98	42,340			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

住宅再建に係る独自支援の申請状況(平成24年10月22日～平成26年12月31日)

	補助 想定 件数	申請受付状況			承認済件数			
		件数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)	
計	3,355	1,254	1,818,214		1,207	1,745,839		
内 訳	1号	335	187	281,010	1,502	180	268,930	1,494
	2号	1,500	136	367,445	2,701	124	335,495	2,705
	3号	1,520	931	1,169,759	1,256	903	1,141,414	1,264

※市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※制度見直しにより、既受付1号、2号適用者で、3号適用の追加補助申請があったものについては3号に数値を移動しました。

1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域外 に再建)	786万円 (利子等補助)	建物・・・444万円 土地・・・206万円 敷地造成・・・58万円 除却・移転・・・78万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に 市外 に再建)	100万円 (利子等補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
		50万円 (再建補助)	建物・土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域内 に再建または修 繕)	100万円 (利子等補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
50万円 (再建補助)		建物・土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 (市内の 災害危険区域外 に再建)	300万円 (利子等補助)	建物・・・300万円 土地・敷地造成・・・150万円 除却・移転・・・20万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 (市内の 災害危険区域外 に再建) ※被災者生活再建支援金加算支援 金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 150万円 (再建補助)	建物・・・150万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
		修理の場合 100万円 (再建補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円

【産業／雇用】

気仙沼市魚市場水揚状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
数量(トン) H22 年比(%)	103,609 (—)	28,099 (27.12)	57,676 (55.67)	61,785 (59.63)	79,011 (76.26)
金額(千円) H22 年比(%)	22,500,409 (—)	8,525,805 (37.89)	14,295,509 (63.53)	15,654,658 (69.57)	17,050,229 (75.78)

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年			平成 2 6 年		
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	11 月※2	2 月	8 月	11 月
有効求人数(人)	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375	2,784	2,713	2,611	2,284
有効求職者数(人)	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422	1,408	1,730	1,335	1,225
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.55	0.89	1.46	1.67	1.98	1.57	1.96	1.86
就職件数(件)	195	240	306	257	312	259	214	208	220	201	199
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%	14.77%	12.72%	15.06%	16.24%
雇用保険の被保険者数(人)	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705	16,775	16,777	17,118	17,237

※1 有効求人倍率が最も低いとき ※2 有効求人倍率が最も高いとき

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年			平成 2 6 年			
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	11 月※2	2 月	8 月	11 月	
事務的 職業	有効求人数(人)	71	57	93	127	183	202	165	168	192	151	122
	有効求職者数(人)	270	742	640	580	405	323	270	269	330	293	302
	有効求人倍率	0.26	0.08	0.15	0.22	0.45	0.63	0.61	0.62	0.58	0.52	0.40
製造の 職業	有効求人数(人)	133	126	186	269	408	423	338	359	304	343	278
	有効求職者数(人)	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	122	143	121	98
	有効求人倍率	0.55	0.08	0.14	0.23	0.65	1.71	2.52	2.94	2.13	2.83	2.84
うち食料品	有効求人数(人)	73	55	104	133	210	235	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	0.47	0.04	0.1	0.14	0.44	1.52	—	—	—	—	—
土木の 職業	有効求人数(人)	22	90	152	115	56	193	119	110	88	96	82
	有効求職者数(人)	29	80	76	85	84	86	54	71	89	56	39
	有効求人倍率	0.76	1.13	2	1.35	0.67	2.24	2.2	1.55	0.99	1.71	2.10
運 通 信 の 職 業	有効求人数(人)	33	50	81	104	102	117	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	61	267	161	125	75	54	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	0.54	0.19	0.5	0.83	1.36	2.17	—	—	—	—	—

※ 気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。（臨時的雇用を除く）

※ 平成 25 年 4 月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前（～平成 25 年 3 月分） → 改訂後（平成 25 年 4 月分～）
 ・製造の職業 → 製品製造・加工処理
 ・うち食料品 運輸・通信の職業 → 削除

※出典 宮城労働局 http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei.html

用途別有収水量

大分類	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 22 年（震災前）との比較			
	12 月	12 月	12 月	12 月	12 月	H23	H24	H25	H26
家事	374,316 m ³	319,624 m ³	363,760 m ³	371,350 m ³	332,437 m ³	85.4%	97.2%	99.2%	88.8%
営業	124,530 m ³	86,201 m ³	104,300 m ³	111,695 m ³	96,196 m ³	69.2%	83.8%	89.7%	77.2%
団体	20,771 m ³	16,296 m ³	19,484 m ³	15,929 m ³	13,719 m ³	78.5%	93.8%	76.7%	66.0%
工業	121,963 m ³	28,876 m ³	58,685 m ³	76,583 m ³	73,638 m ³	23.7%	48.1%	62.8%	60.4%
湯屋	940 m ³	841 m ³	1,011 m ³	846 m ³	2,246 m ³	89.5%	107.6%	90.0%	238.9%
公衆	2,252 m ³	1,777 m ³	1,743 m ³	1,689 m ³	1,612 m ³	78.9%	77.4%	75.0%	71.6%
プール	483 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	328 m ³	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%
船舶給水	14,398 m ³	4,644 m ³	10,444 m ³	17,505 m ³	6,421 m ³	32.3%	72.5%	121.6%	44.6%
臨時・その他	20 m ³	6 m ³	6 m ³	9 m ³	2 m ³	30.0%	30.0%	45.0%	10.0%
合計	659,673 m ³	458,265 m ³	559,433 m ³	595,606 m ³	526,599 m ³	69.5%	84.8%	90.3%	79.8%

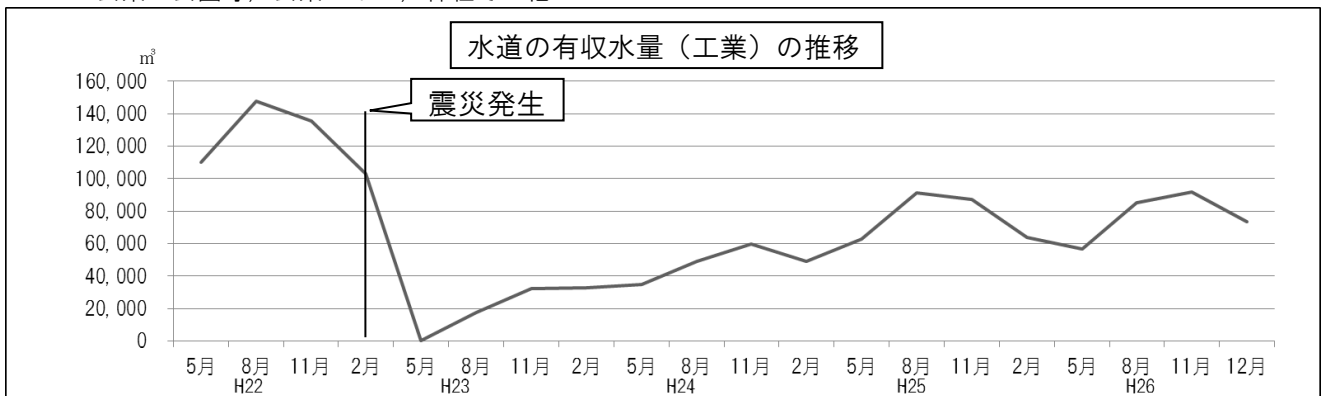
※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅、集合住宅 営業：飲食店関係、販売関係、小売商店等、医療機関、宿泊施設 など

団体：官公署、学校 など 工業：水産加工関係、製氷関係、冷凍工場冷蔵関係、食品製造業、その他工業

公衆：公園等、公衆トイレ、神社その他



電気の使用状況

(東北電力(株)気仙沼営業所)

			平成 22 年 3 月	平成 26 年 3 月	比較
市全体	単月	契約数	46,474 件	42,882 件	92.3%
		エネルギー消費量(電気)	34,290 千 kWh	28,350 千 kWh	82.7%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	182,106 千 kWh	164,573 千 kWh	90.4%
家庭用	単月	契約数	31,140 件	29,636 件	95.2%
		エネルギー消費量(電気)	13,418 千 kWh	12,221 千 kWh	91.1%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	66,436 千 kWh	67,461 千 kWh	101.5%
産業用	単月	契約数	3,903 件	2,824 件	72.4%
		エネルギー消費量(電気)	11,309 千 kWh	7,012 千 kWh	62.0%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	65,693 千 kWh	45,406 千 kWh	69.1%

※ 家庭用：主に家庭で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。

※ 産業用：主に工場等で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。

※ kWh=キロワットアワー (キロワット時)

再生可能エネルギーの導入状況

(東北電力(株)気仙沼営業所)

		平成 22 年 9 月	平成 26 年 3 月	比較
太陽光発電	契約数(月末時点)	189 件	927 件	490.5%
	発電設備容量(月末時点)	701.0 kW	4,801.9kW	685.0%
	購入電力量(月)	41,119 kWh	257,920kWh	671.0%

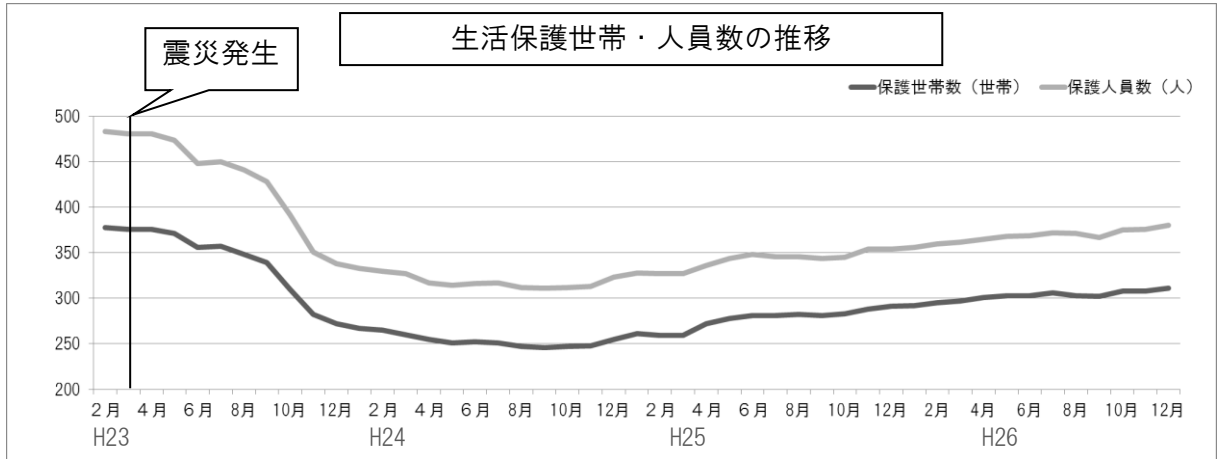
※ 購入電力量：東北電力(株)が買い取った電力量(発電電力量-自家消費電力量)のことをいいます。

※ 平成 22 年 3 月の資料流出のため、平成 22 年 3 月との比較不可

【保健福祉】

生活保護世帯・人員数

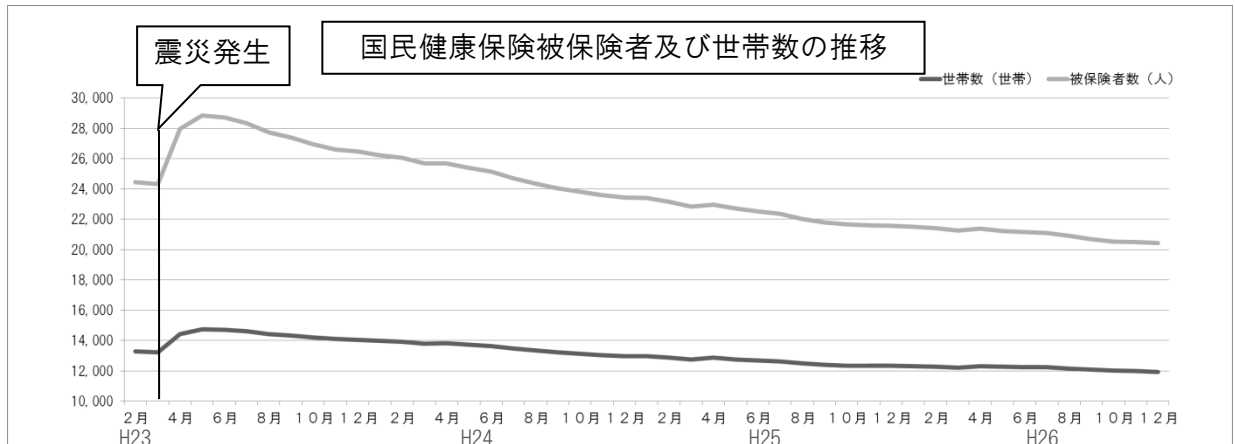
	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	12 月
保護世帯数	378	348	265	247	259	282	295	303	311
保護人員数	483	441	330	312	327	346	360	371	380



国民健康保険被保険者の状況

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		
	2 月	5 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	12 月
世帯数	13,279	14,741	14,438	13,911	13,342	12,889	12,493	12,263	12,143	11,940
被保険	24,449	28,847	27,719	26,045	24,364	23,166	22,006	21,408	20,893	20,420

※ 世帯数・被保険者数とも、平成 23 年 5 月をピークに、その後減少に転じています。



市内医療機関の被災状況及び再開状況（平成 26 年 12 月末日現在）

	震災前 件数	被災 なし	被災状況の内訳		廃業・未再開 件数	新設 件数	震災後 件数	再開率 (震災後/震災前)
			被災 件数	被災後 再開件数				
病院	6	3	3	3	0	0	6	100%
診療所	28	8	20	15	5	1	24	85.7%
歯科	26	11	15	12	4	0	22	84.6%
合計	60	22	38	30	9	1	52	86.7%

【教育】

学校施設復旧状況 【平成 25 年度末復旧完了】

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

※ 閉校の 2 校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【災害復旧事業等】

住宅再建等事業

(平成 26 年 12 月末日現在)

事業名		整備計画数	設計等発注数	工事着手数	完了数
防災集団移転 区画整備		966 区画	966 区画	914 区画 94.6%	71 区画 7.34%
住 災 宅 害 整 公 備 営	市街地	約 1,380 戸 ※調整中	1,026 戸	1,026 戸 74.3% ※請負業者確定戸数	0 戸 0.00%
	郊 外	約 820 戸 ※調整中	820 戸	169 戸 20.6% ※譲渡契約締結戸数	0 戸 0.00%
	計	約 2,200 戸	1,846 戸		

各種災害復旧事業

(平成 26 年 12 月末日現在)

事業名	復旧・整備 計画数 A	着手数 B	着手割合 B/A	完了数 C	進捗率 C/A				
					0%	25%	50%	75%	
津波防災施設整備 (防潮堤)	87 箇所	28 箇所	32.2%	4 箇所	4.6%				
農地復旧	521ha	455ha	87.3%	166ha ※自力復旧等を含む	31.9%				
被災道路等復旧 (本復旧)	141.0km	40.7km	28.9%	34.5 km	24.5%				
被災道路等仮舗装 (応急復旧)	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%				
下水道施設復旧 (管)	84 km	21.1 km	25.1%	0.8 km	1.0%				

※ 下水道施設は、現在、終末処理場及び 3 箇所の仮設処理場で供用区域の汚水を処理しています。鹿折・南気仙沼地区には、仮設污水管を敷設し、供用しています。

漁港災害復旧事業 (市 31 漁港中)

(平成 26 年 12 月末日現在)

区 分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	3 漁港	30%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

沿岸漁業

(平成 26 年 12 月末日現在)

区 分	被災数	復旧・整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船 (3,633 隻中)	3,164 隻	1,330 隻	1,186 隻	89.2%
養殖施設	18,000 台	7,979 台	7,620 台	95.5%

災害廃棄物 (がれき) 処理実績

(平成 26 年 3 月 31 日)

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
104.9 万 t	104.9 万 t	100.0%